

四半期報告書

(第52期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

パナホーム株式会社

(E 00624)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）
【会社名】	パナホーム株式会社
【英訳名】	PanaHome Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上田 勉
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号
【電話番号】	（代表）（06）6834-5111
【事務連絡者氏名】	経理担当 執行役員 北川 賀津雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝4丁目8番2号
【電話番号】	（代表）（03）3453-8891
【事務連絡者氏名】	東部営業経理部長 北野 幸治
【縦覧に供する場所】	パナホーム株式会社東京支社 （東京都新宿区西新宿2丁目3番1号） パナホーム株式会社神奈川支社 （横浜市都筑区中川中央1丁目28番9号） パナホーム株式会社名古屋支社 （名古屋市名東区一社1丁目83番地） パナホーム株式会社神戸支社 （神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	48,866	293,616
経常損益(百万円)	△4,080	9,402
四半期(当期)純損益(百万円)	△3,166	△606
純資産額(百万円)	112,927	117,356
総資産額(百万円)	204,752	206,750
1株当たり純資産額(円)	666.72	692.48
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (円)	△18.83	△3.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	54.7	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△5,569	△10,167
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,534	4,177
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,769	△2,753
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	43,437	48,873
従業員数(人)	5,196	5,097

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結累計(会計)期間については潜在株式が存在しないため、第51期については1株当たり当期純損失となったため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

平成20年6月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(又は被所 有)割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の 取引	資金援助、 設備等貸借、 業務提携等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(連結子会社)								
(株)パナホーム多摩	東京都立 川市	40	パナホームの 施工・販売	100.0	—	6	製品の販売	—

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	5,196
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	4,368
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
住宅事業	20,076

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。
2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載しております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
住宅事業	66,751	163,821

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
住宅事業	48,866

- (注) 1. 金額は消費税等を含んでおりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題による金融不安や鉄鋼をはじめとする原材料価格の高騰から景気後退懸念が高まりました。

住宅業界におきましても、新設住宅着工戸数が前年を割り込み回復の兆しが見えないなか、マンション契約率の低下、株式市場低迷による金融資産の目減り、生活必需品の価格高騰などにより、住宅購入意欲が低下し、市場は依然として厳しい環境が続きました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、新商品『ソラーナ・ユールキア』による「家事楽スタイル」の徹底訴求、宿泊体験モデルハウスの積極的な展開によるネットワーク営業の強化、ホームページを活用した不動産フェアによる分譲事業の推進を行いました。また環境への関心が高まるなか、住宅性能に加え快適性と住まい方の提案等が総合的に評価され、4月に「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック2007」の特別賞を受賞、その後6月に「住宅・建築物省CO2推進モデル事業」、7月に「超長期住宅先導的モデル事業」への提案が相次いで採択され、当社の技術力が高く評価されました。

当第1四半期の連結業績につきましては、分譲事業は増収となりましたが、主力である請負事業が前期第3四半期の受注苦戦の影響で減収となり、売上高は、488億6千6百万円となりました。また、昨年8月に実施しました事業構造改革の効果等があったものの、営業利益は△35億7千万円、経常利益は△40億8千万円、四半期純利益は、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に係る期首影響額3億5千3百万円を特別損失として計上したため△31億6千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における資産総額は、前連結会計年度末と比較すると、主に第2四半期の工事完成引渡しに向けて未成工事支出金が68億9千9百万円増加し、また譲渡性預金の取得などにより有価証券が53億3千1百万円増加しましたが、現金預金が114億3千6百万円減少し、投資その他の資産が15億4百万円減少したことなどにより、19億9千7百万円減少の2,047億5千2百万円となりました。

負債総額は、前連結会計年度末と比較すると、支払手形・工事未払金等が50億4千5百万円減少しましたが、仕掛工事が増え、未成工事受入金が90億7千1百万円増加したことなどにより、24億3千1百万円増加の918億2千5百万円となりました。

純資産の部におきましては、前連結会計年度末と比較すると、四半期純利益△31億6千6百万円の計上や、配当金12億6千1百万円の支払等により、44億2千9百万円減少の1,129億2千7百万円、自己資本比率は54.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで資金の減少が55億6千9百万円、投資活動によるキャッシュ・フローで資金の増加が15億3千4百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで資金の減少が17億6千9百万円となり、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額が3億7千3百万円あったこと等により、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ54億3千6百万円減少の434億3千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは未収入金の減少額55億6千9百万円や未成工事受入金の増加額83億9千2百万円などの資金の増加要因はあるものの、税金等調整前四半期純損失44億6千3百万円、たな卸資産の増加額109億1千9百万円及び仕入債務の減少額52億1千2百万円などの資金の減少があったことにより55億6千9百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却及び償還による収入17億6百万円などの資金の増加と無形固定資産の取得による支出2億5百万円などの資金の減少により15億3千4百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額12億6千1百万円などにより17億6千9百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、3億2千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	596,409,000
計	596,409,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	168,563,533	168,563,533	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	—
計	168,563,533	168,563,533	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年4月1日 ～平成20年6月30日	—	168,563	—	28,375	—	31,953

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 388,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 68,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 166,691,000	166,688	—
単元未満株式	普通株式 1,416,533	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	168,563,533	—	—
総株主の議決権	—	166,688	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3,000株含まれておりますが、「完全議決権株式（その他）」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数3個は含まれておりません。

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） パナホーム(株)	大阪府豊中市新千里西 町1丁目1-4	388,000	—	388,000	0.23
（相互保有株式） (株)パナホーム北関東	栃木県宇都宮市平出町 4067-3	12,000	—	12,000	0.00
(株)パナホーム山梨	山梨県甲府市上石田4 丁目12-1	9,000	—	9,000	0.00
神奈川西パナホーム(株)	神奈川県平塚市明石町 2-14	1,000	—	1,000	0.00
(株)パナホーム多摩	東京都立川市栄町4丁 目13-3	1,000	—	1,000	0.00
(株)パナホーム静岡	静岡県浜松市砂山町 324-8	21,000	—	21,000	0.01
京都パナホーム(株)	京都市山科区西野檀川 町50-1	19,000	—	19,000	0.01
(株)パナホーム伊賀	三重県名張市美旗町池 の台東6	3,000	—	3,000	0.00
(株)パナホーム兵庫	兵庫県姫路市三左衛門 堀西の町205-2	1,000	—	1,000	0.00
(株)パナホーム大分	大分市中島西3丁目5 -1	1,000	—	1,000	0.00
（相互保有株式小計）	—	68,000	—	68,000	0.04
計	—	456,000	—	456,000	0.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	691	616	617
最低（円）	551	569	565

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までには職名が変更になった専任の執行役員は、次の通りであります。

執行役員 永田 博彦（情報企画担当）

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,457	36,893
受取手形・完成工事未収入金等	3,641	4,322
有価証券	19,476	14,144
未成工事支出金	13,290	6,391
販売用不動産	51,693	48,330
製品	1,804	1,138
原材料	203	323
仕掛品	58	51
その他	12,321	16,658
貸倒引当金	△108	△151
流動資産合計	127,837	128,103
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,265	21,251
その他(純額)	19,293	19,386
有形固定資産計	※1 40,559	※1 40,638
無形固定資産	2,733	2,880
投資その他の資産		
投資有価証券	12,424	14,026
その他	22,188	22,085
貸倒引当金	△990	△984
投資その他の資産計	33,622	35,127
固定資産合計	76,915	78,646
資産合計	204,752	206,750

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,931	33,976
短期借入金	474	950
未払法人税等	98	429
未成工事受入金	24,515	15,444
賞与引当金	1,092	2,880
売上割戻引当金	33	5
完成工事補償引当金	3,925	3,960
その他	13,338	12,362
流動負債合計	72,409	70,009
固定負債		
長期借入金	3,812	3,788
退職給付引当金	4,243	4,160
その他	11,358	11,435
固定負債合計	19,415	19,384
負債合計	91,825	89,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,982	31,982
利益剰余金	58,333	62,761
自己株式	△222	△218
株主資本合計	118,468	122,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	515	415
土地再評価差額金	△6,764	△6,764
為替換算調整勘定	△123	△119
評価・換算差額等合計	△6,373	△6,468
少数株主持分	832	923
純資産合計	112,927	117,356
負債純資産合計	204,752	206,750

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	48,866
売上原価	37,607
売上総利益	11,259
販売費及び一般管理費	※1 14,829
営業損失(△)	△3,570
営業外収益	
受取利息	91
受取配当金	10
その他	161
営業外収益合計	264
営業外費用	
支払利息	64
持分法による投資損失	634
その他	75
営業外費用合計	774
経常損失(△)	△4,080
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除売却損	28
減損損失	1
たな卸資産評価損	353
特別損失合計	383
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,463
法人税、住民税及び事業税	40
法人税等調整額	△1,249
法人税等合計	△1,209
少数株主損失(△)	△87
四半期純損失(△)	△3,166

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,463
減価償却費	647
たな卸資産評価損	353
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,819
受取利息及び受取配当金	△102
支払利息	64
持分法による投資損益(△は益)	634
売上債権の増減額(△は増加)	948
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,919
未収入金の増減額(△は増加)	5,560
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,212
未成工事受入金の増減額(△は減少)	8,392
未払費用の増減額(△は減少)	3,955
その他	△3,369
小計	△5,329
利息及び配当金の受取額	135
利息の支払額	△74
法人税等の支払額	△301
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	1,706
有形固定資産の取得による支出	△153
有形固定資産の売却による収入	4
無形固定資産の取得による支出	△205
投資有価証券の売却及び償還による収入	15
貸付金の回収による収入	179
その他	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500
自己株式の取得による支出	△6
配当金の支払額	△1,261
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,810
現金及び現金同等物の期首残高	48,873
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	373
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 43,437

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、従来、持分法適用関連会社であった㈱バナホーム多摩は議決権比率の異動により連結子会社となったため、連結子会社数が1社増加しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 15社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱バナホーム長崎を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、従来、持分法適用関連会社であった㈱バナホーム多摩は議決権比率の異動により連結子会社となったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 14社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>たな卸資産については、従来、個別法または総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、税金等調整前四半期純損失は、353百万円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,781百万円</p> <p>2. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関(三井住友銀行ほか21社)に対して保証している金額は7,861百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 49,007百万円</p> <p>2. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関(三井住友銀行ほか24社)に対して保証している金額は8,431百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,194</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">4,786</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループでは、建物の完成引渡し第2四半期・第4四半期に集中することから、通常、第1四半期の売上高の割合が相対的に低くなる傾向にあります。</p>	広告宣伝費	1,194	販売促進費	1,788	給料及び諸手当	4,786	賞与引当金繰入額	759	退職給付費用	234
広告宣伝費	1,194									
販売促進費	1,788									
給料及び諸手当	4,786									
賞与引当金繰入額	759									
退職給付費用	234									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)								
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,457</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 20</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">43,437</td> </tr> </table>	現金預金勘定	25,457	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 20	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	18,000	現金及び現金同等物	43,437
現金預金勘定	25,457							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 20							
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	18,000							
現金及び現金同等物	43,437							

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 168,563千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 432千株

3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	1,261	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年5月29日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の合計額の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 666.72 円	1株当たり純資産額 692.48 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 18.83 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(百万円)	3,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	3,166
期中平均株式数(千株)	168,138

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比して著しい変動は認められません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

パナホーム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。